

2021 年度国際助成プログラム

オンライン説明会で寄せられた主な質問と回答

1. 新型コロナウイルス感染対策等に関するもの

Q1. 旅費にコロナの感染防止対策のための自主隔離、ホテル滞在費、PCR 検査費は含まれますか？

Q2. 国外の活動を計画し、2年プロジェクトに応募したものの、実際にはコロナによる影響で国外移動ができず、結果的にオンラインの活動のみになっても問題ありませんか？

2. 事業および活動の内容について

Q3. 活動地域に日本を含む必要がありますか？

Q4. 日本を含むアジアの2カ国以上のプロジェクトチームで実施し、主にその内の1つの国の問題が国境を介するもう一つの国に影響を与えている問題について取り組むことはできますか？その場合、複数の国での共通の課題という扱いになりますか？

Q5. 複数国の共通課題に取り組むが、助成期間中はそのうちの1国の課題解決に注力し、他の参加国はそこから学びを得るというケースも対象となりますか？

Q6. 活動実施国が1つのプロジェクトでも応募できますか？

Q7. 5つの基本的な考えがありますが、何かに比重が置かれていますか？基本的な考え方、4つのキーワード、実現可能性、予算妥当性、メンバー多様性、その他、審査基準で大事なことを教えてください。

Q8. 「1年助成」の活動はオンライン交流がメインということでしたが、状況によって現地訪問に変更することもできますか？

Q9. 「2年助成」の場合でも、オンラインでの交流も行ってもよいですか？

Q10. 毎年行っている既存の交流プログラムを、テーマを寄せることで応募は可能でしょうか。新規立ち上げプログラムに限りますか？

3. 応募要件について

Q11. 申請資格についてですが、個人、企業、大学いずれでも大丈夫ですか？

Q12. 資格要件「主たる居住地が日本である方を代表とすること」について、これは日本に法人格がある団体であることが必須ですか？具体的には、米国非営利団体の東京事務所(法人格なし)の場合は可能ですか？

Q13. 研究者や非営利組織に属するものが申請したほうが優先されるということはありませんか？

Q14. 代表者の日本在住条件はどの程度でしょうか？

Q15. マレーシア人が主要メンバーや申請者になることはできますか？

Q16. 「全体代表者」、「連絡責任者」、「会計責任者」は、兼任でも可能ですか？それとも専任にすべきですか？

Q17. メンバーの人数、構成について要件があれば教えてください。対象国すべてのメンバーを記載する必要がありますか？

Q18. 応募時もしくは、その後、プロジェクト参加者からの同意書のようなものは必要になりますか？

Q19. 研究にあたって倫理委員会での審査は必要になりますか？

Q20. 現在、貴財団から別の助成を得ている団体でも本プログラムに申請することはできますか？また現在助成を受けていることが、本プログラムの審査にあたり不利になることはありますか？

Q21. 一度申請または採用された「代表者」や「プロジェクトメンバー」は、再度、別の内容などで申請はできますか？

4. 成果物および成果の発信について

Q22. 応募要項 p8 のプロジェクト後期の成果の発信の質問です。「社会的なインパクトをもたらすものと見込まれた場合は積極的に評価」という記述は、選考の評価ポイントについてでしょうか。成果物のないプロジェクトの成果の発信とは具体的にはどのようなものでしょうか。

Q23. 情報発信について、プロジェクト期間終了後もウェブサイト等を運用することは可能ですか？その間の費用はどうなりますか？

5. 予算・助成(費用)の対象について

Q24. 間接経費はトヨタ財団の助成金には含まれないとありますが、大学が間接経費を求めた前例はありますか？

Q25. 助成金費目一覧の(9)の印刷・製本について シンポジウム発表論文集制作費や出版社からの本の出版費用も含まれますか？

Q26. プロジェクトに関連する資料の購入や研修費などは、経費として計上できますか？もし可能な場合は、経費計上可能な上限額はありますか？

6. 過去の助成プロジェクト等の参考情報について

Q27. 交流しながら学ぶという内容や多様性の在り方について、過去のプロジェクトの事例紹介がとても参考になりました。過去のプロジェクトを簡潔にまとめたものは公開されていますか？

7.その他

Q28. 2021 年度の公募に関する英語の資料はありますか？

Q29. イベント実施時などにトヨタ財団側に積極的に参画いただくことも可能ですか？

Q30. 選考委員会にどのような専門性・バックグラウンドのある有識者が含まれるのでしょうか？

Q31. 「1年助成」プロジェクトの実施終了後、別の申請として次年度以降に従来型交流を申請した場合、優先的に採択されるようなメンバーシップ継続のための採用の枠組みを検討されていますか？

1. 新型コロナウイルス感染対策等に関するもの

Q1. 旅費にコロナの感染防止対策のための自主隔離、ホテル滞在費、PCR 検査費は含まれますか？

A1. はい、活動中の交流に必要な費用であれば、お認めできます。

Q2. 国外の活動を計画し、2年プロジェクトに応募したものの、実際にはコロナによる影響で国外移動ができず、結果的にオンラインの活動のみになっても問題ありませんか？

A2. 状況に応じて判断することになりますが、結果としてオンラインのみになることはあり得ると考えます。ただし、企画段階では特に期間後半は直接の行き来ができる想定で計画を立ててください。

2. 事業および活動の内容について

Q3. 活動地域に日本を含む必要がありますか？

A3. いいえ、日本が含まれる必要はありません。毎年数件、日本が含まれない相互交流プロジェクトもあります。

Q4. 日本を含むアジアの2カ国以上のプロジェクトチームで実施し、主にその内の1つの国の問題が国境を介するもう一つの国に影響を与えている問題について取り組むことはできますか？その場合、複数の国での共通の課題という扱いになりますか？

A4. 例えば、日本、A国、B国の方が、3国に影響を与える課題であるがA国のみで起きている事象に取り組む、ということと理解します。関係国での双方向かつ対等な現場交流を行うプロジェクトと比べ採択の優先度は低くなります。課題が3国共通と言える説得力のある理由を記述いただく必要があります。

Q5. 複数国の共通課題に取り組むが、助成期間中はそのうちの1国の課題解決に注力し、他の参加国はそこから学びを得るというケースも対象となりますか？

A5. 関係国での双方向かつ対等な交流を行うプロジェクトと比べ採択の優先度は低くなります。共通課題の設定が適切か、なぜ関係国全てで実践を行わないのかといった点について説得力のある理由が求められます。

Q6. 活動実施国が1つのプロジェクトでも応募できますか？

A6. いいえ、1カ国でのプロジェクトは助成対象になりません。要項各所に記載のとおり、「複数の対象国・地域」が含まれることが必須です。複数ある場合でも、その影響のバランスは重要な要素です。プロジェクト対象に含まれる国のなかで、特定の国への影響が著しく大きい--例えば日本とタイの相互交流で、タイのみが大きく裨益する--と思われるものは採択されないとお考えください。

Q7. 5つの基本的な考えがありますが、何かに比重が置かれていますか？基本的な考え方、4つのキーワード、実現可能性、予算妥当性、メンバー多様性、その他、審査基準で大事なことを教えてください。

A7. 5つの基本的な考え方に優先順位はありません。上記のほか、テーマの重要性、メンバーのキャパシティ、成果が何につながるのかといった点が議論の対象になります。様々な分野の専門家からなる選考委員に課題の重要性、プロジェクトの意義が伝わるように企画書を書いていただくことが重要です。個別相談をお勧めします。

Q8. 「1年助成」の活動はオンライン交流がメインということでしたが、状況によって現地訪問に変更すること

もできますか？

A8. はい。1年助成の場合でも直接交流を行うことは問題ありません。状況に応じてご相談下さい。

Q9. 「2年助成」の場合でも、オンラインでの交流も行ってもよいですか？

A9. はい。直接の相互交流が含まれていれば、それ以外にオンラインの活動も行うことは問題ありません。

Q10. 毎年行っている既存の交流プログラムを、テーマを寄せることで応募は可能でしょうか。新規立ち上げプログラムに限りますか？

A10. 新規プロジェクトに限定するものではありませんが、本プログラムの要件に沿っている必要があります。既存の取り組みを、本助成金を用いて1年ないしは2年継続させることの重要性について説得力のある理由が必要です。

3. 応募要件について

Q11. 申請資格についてですが、個人、企業、大学いずれでも大丈夫ですか？

A11. はい。申請者の所属は問いません。

Q12. 資格要件「主たる居住地が日本である方を代表とすること」について、これは日本に法人格がある団体であることが必須ですか？具体的には、米国非営利団体の東京事務所(法人格なし)の場合は可能ですか？

A12. いいえ。代表者の連絡先が日本にあれば、申請者の所属、法人格の有無は問いません。

Q13. 研究者や非営利組織に属するものが申請したほうが優先されるということはあるですか？

A13. いいえ。選考はプロジェクト内容を重視して行われます。

Q14. 代表者の日本在住条件はどの程度でしょうか？

A14. 日本国内に連絡先がある方を代表としてください。

Q15. マレーシア人が主要メンバーや申請者になることはできますか？

A15. 代表者の国籍は問いませんが、日本国内に連絡先があることが条件となります。

Q16. 「全体代表者」、「連絡責任者」、「会計責任者」は、兼任でも可能ですか？それとも専任にすべきですか？

A16. 兼任可能です。

Q17. メンバーの人数、構成について要件があれば教えてください。対象国すべてのメンバーを記載する必要がありますか？

A17. 人数の制限はありません。多い方が良い、少ない方が良いということはありませんが、プロジェクトの内容に対して適切であることが重要です。メンバーの多様性は重要視されます。対象国全てのメンバーを記載してください。

Q18. 応募時もしくは、その後、プロジェクト参加者からの同意書のようなものは必要になりますか？

A18. いいえ、財団への提出は必要ありません。

Q19. 研究にあたって倫理委員会での審査は必要になりますか？

A19. いいえ。特に財団から求めることはありませんが、テーマに応じて必要性があれば行なってください。なお研究のみを目的としたプロジェクトは、本プログラムの対象になりませんのでご注意ください。

Q20. 現在、貴財団から別の助成を得ている団体でも本プログラムに申請することはできますか？また現在助成を受けていることが、本プログラムの審査にあたり不利になることはありますか？

A20. はい、申請可能です。別のプログラムの助成と、助成期間が重なっている例は過去にもありますが、まったく別の事業です。有利・不利は特にありません。

Q21. 一度申請や採用された「代表者」や「プロジェクトメンバー」は、再度、別の内容などで申請はできますでしょうか？

A21. はい、可能です。但し類似内容での申請の場合、著しく優先度が下がるものと思われます。事前相談をお勧めします。

4. 成果物および成果の発信について

Q22. 応募要項 p8 のプロジェクト後期の成果の発信の質問です。「社会的なインパクトをもたらすものと見込まれた場合は積極的に評価」という記述は、選考の評価ポイントについてでしょうか。成果物のないプロジェクトの成果の発信とは具体的にはどのようなものでしょうか。

A22. ここでの「評価」は選考時ではなく、プロジェクト成果の評価を指しています。初めから成果物のないプロジェクト(交流のみ、学びあいのみ)は助成対象になりません。ただし、成果物の形状に関しては幅広く捉えています。必ずしも物理的な形のあるものに限らず、映像作品、展示会などプロジェクトの趣旨にふさわしい成果を企画書内で提示してください。

Q23. 情報発信について、プロジェクト期間終了後もウェブサイト等を運用することは可能ですか？その間の費用はどうなりますか？

A23. はい。助成期間中に費用の支出が完了している必要がありますが、終了後もウェブサイト等助成期間中に制作した枠組みを用いて情報発信を行っていただくことは可能です。財団の助成期間とみなさんがプロジェクトを続ける期間は一致しないものと考えています。

5. 予算・助成(費用)の対象について

Q24. 間接経費はトヨタ財団の助成金には含まれないとありますが、大学が間接経費を求めた前例はありま

すか？

A24. いいえ。大学への間接経費をお認めした前例はありません。

Q25. 助成金費目一覧の(9)の印刷・製本について シンポジウム発表論文集制作費や出版社からの本の出版費用も含まれますか？

A25. はい。プロジェクトの成果発信として妥当な内容であれば含んでいただいて構いません。

Q26. プロジェクトに関連する資料の購入や研修費などは、経費として計上できますか？もし可能な場合は、経費計上可能な上限額はありますか？

A26. はい。プロジェクト実施において必要であれば計上いただいて構いません。上限額はありますが、プロジェクト内容と照合して妥当な金額であることが求められます。

6. 過去の助成プロジェクト等の参考情報について

Q27. 交流しながら学ぶという内容や多様性の在り方について、過去のプロジェクトの事例紹介がとても参考になりました。過去のプロジェクトを簡潔にまとめたものは公開されていますか？

A28. 国際助成プログラムのウェブサイトで個別プロジェクトの概要をご覧いただくことができます。

またウェブサイトの 2021 年度国際助成プログラムの公募案内ページの中段に、参考資料として 2018 年に行なったプロジェクト間のダイアログをまとめた冊子「理解から共感をもたらすものとは？」および 2014-2017 年度に実施したプログラム評価をまとめた冊子「トヨタ財団国際助成プログラム評価報告書」を掲載しています。
https://www.toyotafound.or.jp/international/2021/data/dialogue_jp.pdf
https://www.toyotafound.or.jp/international/2021/data/igp_evaluation_report_jp.pdf

7. その他

Q28. 2021 年度の公募に関する英語の資料はありますか？

A28. 英語のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.toyotafound.or.jp/english/international/2021/>

Q29. イベント実施時などにトヨタ財団側に積極的に参画いただくことも可能ですか？

A29. はい。イベント等実施の際は事前に情報提供をお願いします。可能な限り、プログラムオフィサーがオブザーバーとして活動の様子を拝見させていただきます。

Q30. 選考委員会にどのような専門性・バックグラウンドのある有識者が含まれるのでしょうか？

A30. 委員には、学術、ビジネス、国際 NGO など多様なバックグラウンドを持つ方が含まれます。選考委員長は園田茂人氏(東京大学東洋文化研究所教授)です。そのほかの委員については非公開となります。

Q31. 「1年助成」プロジェクトの実施終了後、別の申請として次年度以降に従来型交流を申請した場合、優先的に採択されるようなメンバーシップ継続のための採用の枠組みを検討されていますか？

A31. 現在のところ検討していません。1年助成終了後、改めて2年助成にご応募いただくことは可能ですが、他応募者と同様の選考プロセスになります。来年度以降については未定です。

以上